

組織の基本情報

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(1) 職員数	定員 891 名 (平成 31 年 4 月現在。行政・司法各部門の支部図書館職員を除く。)	61 名	88 名 (常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。)	13 名 (任期付職員を除く)	104 名 (平成 31 年 4 月 1 日現在)	定員 138 人 (平成 31 年 4 月 1 日現在)	86 名 (正規教育研究職員および一般職員)	14 名	非公開
(2) 予算	約 186 億 4000 万円 (令和元年度当初予算)	約 22 億 1200 万円 (令和元年度当初予算)	110 億 400 万円 (令和元年度)	約 5 億 9600 万円 (令和元年度当初予算、人件費除く)	127 億 7139 万円 (国立文化財機構機構全体の平成 31 年度予算、うち東京国立博物館は約 30 億円)	約 32 億 8658 万円 (令和元年度当初予算)	約 19 億 5000 万円 (平成 30 年度当初予算・科研費等の外部資金を除く)	約 3.7 億円 (2019 年度予算)	非公開

1. 所蔵デジタルコンテンツの規模・種類

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会	
(1) 累積数 ①公開 (提供) 分 ※主要コンテンツの概数 ※館内限定での提供を含む。	<p>【デジタル化資料】約 269 万点 平成 31 年 3 月末現在 (以下同じ)</p> <p>【インターネット資料/オンライン資料】 ウェブサイト (WARP) : 約 73 億ファイル、電子書籍・電子雑誌 : 約 116 万点</p> <p>【パッケージ系電子出版物】 光ディスク (CD/DVD/Blu-ray) : 約 83 万点、フロッピーディスク : 約 1 万 3,000 点、その他 (USB、MO 等) : 約 5,300 点</p>	<p>【デジタル化資料】約 28.9 万冊 (約 2,663 万コマ) (平成 31 年 3 月末現在、以下同じ)</p> <p>【電子公文書等】 1,515 冊 (当館業務実績報告書等で「冊」として集計。「冊」は、原則として相互に密接な関連を有する行政文書等の単位。文書、画像、音声等の電子ファイルが含まれる。)</p> <p>※利用制限区分が「公開」の電子公文書等は、デジタルアーカイブ等での利用が可能。利用制限区分が「要審査」等の電子公文書等は、利用者からの利用請求があったなどの場合に、利用の可否を審査・決定。</p> <p>【アジア歴史資料センター公開画像】約 3,131 万画像 (国立公文書館デジタル化資料の重複を含む。)</p>	<p>「国立美術館所蔵作品総合目録」の画像公開作品 : 23,510 点 (平成 31 年 3 月 28 日現在)</p> <p>館内限定公開 : 17701 点 (内画像あり 9831 点) (東京国立近代美術館来館者システム、2020 年 3 月現在。)</p>	<p>【映画】約 150 作品</p> <p>※フィルムからデジタル化したもので、ポーンデジタル作品は、ほとんどない (ポーンデジタル資料は 3 作品程度)</p> <p>※1 作品に複数工程のデータが発生するため、種類という総数は更に多くなる。</p> <p>【映画関連資料】 いずれもデジタル化したもの。(映画雑誌) 950 冊、(ポスター) 5,000 枚、(スチル) 20,000 枚</p>	<p>【画像】約 46 万枚</p> <p>【デジタルライブラリー】約 3,600 冊</p> <p>【動画】40 本</p>	<p>自然史標本の画像データ 統合 DB に標本画像 50 万点がある (一部未公開含む)。</p> <p>【参考】 標本情報のテキストデータ 統合データベース (以下 統合 DB) : 約 212 万件 サイエンスミュージアムネット (以下 S-Net) : 524 万件</p>	<p><国立歴史民俗博物館> 画像 : 約 1 万点 ※館蔵錦絵・中世古文書・洛中洛外図等サムネイル画像のみ : 数万点 ※館蔵資料が中心</p> <p><総合資料学 (Khirin) > 画像 : 約 5 万枚 (約 3 万件) ※館蔵錦絵・聆涛閣集古帖・千葉大学町野家文書・鳴門教育大学後藤家文書等</p>	<p>【放送ライブラリー館内で公開しているコンテンツ】 令和元年 11 月末現在 (以下同じ) 約 35,600 本 内訳 : テレビ 17,000 本、ラジオ 4,500 本、CM11,400 本、ニュース映画 2,700 項目 ※公共施設、大学からの要望に応じ、一部の番組コンテンツをインターネット送信している (別途、放送事業者の許諾、挿入著作物の著作権、著作隣接権等) を処理)。</p> <p>※放送ライブラリーウェブサイト (https://www.bpcj.or.jp/)</p>	<p>【NHK アーカイブスポータルサイト (ウェブ公開) 以下、HP と記す】ダイジェスト動画 (1~5 分) 約 23,000 本</p> <p>【NHK 番組公開ライブラリー (全国の NHK 施設 57 か所で館内限定公開) 以下、LB と記す】番組動画約 10,000 本</p>	
(1) 累積数 ②非公開分 ※主要コンテンツの概数	該当なし	上記参照	寄託資料・新収蔵品等 : 952 点 (平成 30 年度 3 月現在、平成 31 年度の数は未公開)	なし (権利許諾を要するものも含め、原則権利許諾を得れば館内限定などで提供可能)	【画像】約 44 万枚 【3 元計測】約 100 件 【X 線画像】約 5,000 枚	研究者レベルで管理しているもので、数は不明。	<国立歴史民俗博物館> 画像 : 数十万点 動画・音声等 : 数万点 (研究者レベルで管理しているものもあり、正確な数字は不明)	約 8,500 本 (公開に向けて作業中の番組を含む) 内訳 : テレビ 7,900 本、ラジオ 600 本	【NHK アーカイブス情報システム 以下、AJ と記す】2018 年度末での保存量 (全国) ニュース映像 799 万 1,000 項目 番組 100 万 4,000 本	
(2) 年間増加数	<p>【デジタル化資料】約 4 万点 ※平成 30 年度実績 (以下同) ※なお、令和元年度は動画 30 点、音声 901 点を公開。</p> <p>【インターネット資料/オンライン資料】 ウェブサイト (WARP) : 250TB、電子書籍・電子雑誌 : 約 11 万点</p> <p>【パッケージ系電子出版物】 光ディスク (CD/DVD/Blu-ray) : 約 1 万点</p>	<p>【デジタル化資料】約 3 万~3.5 万冊 (約 210 万コマ)</p> <p>【電子公文書等】約 150 冊 (※直近 5 年分平均)</p> <p>【アジア歴史資料センター公開画像】約 64 万画像 (※直近 5 年分平均)</p>	<p>「国立美術館所蔵作品総合目録」の平成 30 年度の増加数 : 385 点</p> <p>2015 年度から 2019 年度の平均 1,894 点 (合計 9,472 点)</p>	<p>【映画】約 30 作品</p> <p>※うち、デジタルリマスタを要する作品は年に 2~4 作品。</p> <p>※ポーンデジタル作品は数年前から購入による収集を実験的に開始。</p> <p>【映画関連資料】 (映画雑誌) 300~500 冊、(ポスター) 50~150 枚、(スチル) 10,000 枚 ※年度による変動が激しい。</p>	【画像】約 9,000 枚	標本画像 : 5 万点/年	<p>【参考】 標本情報のテキストデータ 統合データベース : 12 万件/年 サイエンスミュージアムネット : 30 万件/年</p>	<国立歴史民俗博物館> 数千件程度 (大半が非公開資料)	約 1,300 本 内訳 : テレビ 850 本、ラジオ 150 本、CM300 本	<p>【HP】年間 1,000 本程度 (年度により異なる)</p> <p>【LB】年間約 300 本程度</p> <p>【AJ】2017 年から 18 年の増加は、ニュース 39 万 7,000 項目、番組 3 万 5,000 本</p>

2. 保存方針・計画

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(1) デジタル化 方針・計画の 有無	「資料デジタル化基本計画 2016-2020」(平成 28 年国図電 1603162 号) < https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/digitization_plan2016.pdf >	「独立行政法人国立公文書館 における複製物作成計画」(平 成 24 年 3 月 29 日館長決定) < http://www.archives.go.jp/information/pdf/preservationcopying.pdf > に基づき、各年度に「複製物作成 計画」を策定、実施(例:「平 成 31 年度複製物作成計画」 < http://www.archives.go.jp/news/pdf/20190418.pdf >)。	<東京国立近代美術館> 公開している計画はないが、 1996 年頃からデジタル化の仕 様書を担当レベルで共有。	公開している計画はなし。 <デジタル化方針> ・デジタル化の目的は、保存で はなく視聴するためであり、 あくまで保存対象はフィル ム。 ・デジタル化で発生するデー タを、プリザベーションマス ター、アクセスマスター、ア クセスコピーに分類し、アク セスマスター、アクセスコー ピーは上映方式に従い、プリ ザベーションマスターは非圧縮 を基本とする。 ・デジタル上映用データは、 DCI 準拠の DCP(InteropDCP) とし(国際基準準拠が原則)、 暗号化は行わない(再生保証 を優先)。 ・デジタル化に際し、フォー マットや解像度、再生速度等 の技術情報、及び再生方法、 再生環境に関する情報をテキ スト情報として、映像データ と共に保存する。	独立行政法人国立文化財機構 年度計画に記載。 < https://www.nich.go.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/04nendokei_kaku_2019.pdf > (平成 31 年度版、I-1.(1)③、I- 1.(3)②)	明文化されたものはなし。	明確なものは存在しない。	・放送法に基づき、過去の放送 番組を収集・保存・公開してい る。 ・放送コンテンツのデジタル 化に伴い、提供番組のファイ ルベース化への移行。 ・現在収集している番組は、ほ ぼ全てポーンデジタルであ る。	NHK 年鑑 2019 の「1. (4) フ ァイルベースへの対応」 (p.110) による。 < https://www.nhk.or.jp/bunken/book/regular/nenkan/pdf/19_109.pdf >
(2) デジタルコ ンテンツ保 存方針・計画 の有無	「国立国会図書館デジタル資 料長期保存基本計画」(平成 28 年国図電 1603281 号) < https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/dlib/pdf/basicplan2016.pdf >	・「特定歴史公文書等の保存対 策方針」(平成 27 年 5 月 27 日 館長決定) < http://www.archives.go.jp/information/pdf/hozontaisaku.pdf > 【電子公文書等】「電子公文書 等の移管・保存・利用の具体的 方法に係る方針」(平成 22 年 3 月 26 日内閣府大臣官房公文書 管理課) (「公文書管理関係資料集」所収 < http://www.archives.go.jp/about/report/pdf/rl_kanri_siryou.pdf >)	<国立美術館> 「国立美術館所蔵作品総合目 録」は、固定 URL となるよう 長期利用保証に配慮してい る。 <東京国立近代美術館> 公開している計画はなく、担 当レベルでの共有もない。	公開している計画はなし。 <保存方針> ・デジタル資源を、オリジナル の真正性・完全性を保ちつつ、 将来にわたってアクセス可能 な状態で維持する。 ・作成された当時の状態をで きるだけ再現するために、デ ジタル資源を変換する。 <具体的方法(詳細は 4 (4) に記載)> ・「3-2-1 バックアップ」の原 則に基づき、デジタルデータ のバックアップを実施。 ・マイグレーション対象は、映 像コンテンツのデジタルデー タ及びその関連メタデータ。 媒体・機材のリフレッシュも 検討する。 ・デジタル資源が再生できる か、バックアップして定期的 な再生確認を行う予定。	明文化した形でのデジタルコ ンテンツの保存方針・計画は 未整備。	明文化されたものはなし	明確なものは存在しない。	特になし。(2 (1) と同じ理由)	NHK 年鑑 2019 の「1. (1) 放 送番組保存の基本方針」 (p.110) による。 < https://www.nhk.or.jp/bunken/book/regular/nenkan/pdf/19_109.pdf >

3. 予算

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(1) デジタル化の経常予算はあるか。	ある。	ある。	<東京国立近代美術館> あり。	なし(令和元年度まではあり。補助金による。)	あり。	あり。	<国立歴史民俗博物館> なし(通常業務に含まれる)。 <総合資料学(khirin)> あり。	なし(通常業務に含まれる)。	非公開
(2) デジタルコンテンツのバックアップ/マイグレーション経費を含むか。	デジタル化資料及びウェブアーカイブについてはバックアップの費用を含む。	デジタル化資料のバックアップの費用を含む。	<東京国立近代美術館> 含まない。	含む。	含む。	含まない。	<国立歴史民俗博物館> 含む(通常業務に含まれる)。 <総合資料学(Khirin)> 含む。	バックアップ用 LTO テープ、運搬用 HDCAM テープ・XDCAM ディスク購入費用などを年間予算内で対応。	デジタルコンテンツの保存システムは、本番・予備の2台構成で整備済み。 保存システムに、システムによる保存用媒体のマイグレーション機能を実装済み VTR テープ時代は、VTR の世代移行に伴うテープマイグレーションについて、全ての VTR テープを要員をかけてコピーを実施してマイグレーションを進めていたが、システム化により要員をかけずにメディアマイグレーションが可能となったが、システム開発費用、保守運用費用は必要である。
(3) データベース運営経費を確保しているか。	確保している。 なお、電子書庫運用経費が大きく半分以上を占める。	確保している。	確保しているが少額。	確保しているが少額。	業務システム(館内ネットワーク、職員用端末を含む)の運用管理費の中から必要に応じて充てている。	サーバーリース、システム保守費用を確保している。	<国立歴史民俗博物館> 運営費交付金をもとに一定量を確保している。 <総合資料学(Khirin)> プロジェクト予算で一定量を確保している	通常業務として年間予算内で対応。 ※放送ライブラリー視聴設備、外部送信用サーバー、LTO ドライブ等の保守費用を含む	非公開
(4) データベースのリプレース経費は確保しているか	確保している。	必要なタイミングで予算要求して確保している。	確保していない。	確保していない。	必要なタイミングで予算要求して確保している。	確保している。 (4年更新)	<国立歴史民俗博物館> 5年に1度の全体システム更新に、データベースのリプレース経費を含む。 <総合資料学(Khirin)> プロジェクト型のシステムであるため、リプレース時には別途予算を計上予定	2020年度に予定している番組視聴情報システム更新の機器リプレースに合わせて、必要経費確保済み。	非公開

4. 体制、人材育成に関して

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(1) 長期保存に取り組む部署はあるか。	ある。	ある。	ある。	ある。	ある。	ない。	ある。	ある。	ある。
(2) 長期保存に専門に取り組む担当職員を何人配置しているか。 ※他の業務との兼務・非常勤職員を含む。	・前述の「国立国会図書館デジタル資料長期保存基本計画」では、「デジタル資料の長期保存は、当館として部局横断的・全館的に取り組むべき課題であり、電子情報部門、収集・書誌・保存部門及び利用提供部門が連携して施策を実施する。本計画に係る調整及び進捗管理は、電子情報部が行う。」としており、電子情報部は担当している職員 2 名、非常勤職員 1 名。関西館電子図書館課は 2 名。	職員 9 名	各館に担当者を 1 名（情報・資料担当の研究員及び展覧会業務が主の研究員）配置。	職員 2 名	デジタルコンテンツの管理を担当する情報管理室の職員のうち、長期保存に関連する業務を行うものは、研究員 2 名、アソシエイト・フェロー（任期付研究員）1 名、非常勤職員 2 名（いずれも他の業務と兼務）		<国立歴史民俗博物館>メタ資料学研究センターという組織に所属する教員が総合資料学プロジェクトの一部として実施しているが、継続できるかは未確定要素あり	アーカイブ部門、施設管理部門担当の 15 名（外部委託者、兼務者を含む）	非公開
(3) 長期保存/長期利用保証のために、研修、啓発活動等を実施しているか。 ※組織内の取組を含む。	・ホームページで電子情報の長期利用保証に関して、当館が実施した調査研究の成果、国内外の動向等を周知している。 < http://www.archives.go.jp/about/activity/conference.html > 「資料の保存 > 電子情報の長期的な保存と利用」 < https://www.ndl.go.jp/preservation/dlib/index.html > ・デジタル化に関しては、図書館員等向けの研修を実施しているほか、当館の資料デジタル化の実施に関する情報をまとめた手引を公開している。 ・遠隔研修「資料デジタル化の基礎」「デジタル化資料の権利処理と利活用」 < https://www.ndl.go.jp/library/training/remote/index.html > ・講師派遣型研修「図書館員の研修 > 令和元年度の研修」 < https://www.ndl.go.jp/library/training/index.html > ・国立国会図書館資料デジタル化の手引」 < https://www.ndl.go.jp/aboutus/digitization/guide.html >	公文書管理研修及びアーカイブズ研修を実施している。 < http://www.archives.go.jp/about/activity/conference.html >	実施していない。	補助金の枠内でセミナー、シンポジウムを実施。	国立文化財機構内の他施設の担当者との間で不定期に情報交換をしている。	実施していない。	<国立歴史民俗博物館>歴史民俗系博物館研修において、総合資料学の講義の中で一部実施。	映像業界関連の展示会やセミナー等で、記録メディアの情報を得る。	特に部内研修は実施していない。 関連の業界の展示会やセミナーに随時参加している。

5. デジタルコンテンツの長期保存方法

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(1) データの品質、フォーマット、コーデック	<p>【デジタル化資料】</p> <p>①公開用： (画像) 原資料に対して光学解像度 400dpi、JPEG2000、非可逆圧縮。(音声) サンプルング周波数: 48kHz、ビット深度: 24bit、WAVE/非圧縮。(動画) 映像部分のフレーム幅: 720pixel、フレーム高: 480pixel、フレームレート: 30fps、ビットレート: 1,024kbps。音声部分のサンプリング周波数: 48kHz、ビット深度: 24bit、ビットレート: 128kbps。MPEG-4AVC(H.264、ISO/IEC14496-10)形式。 ※「国立国会図書館が採用するファイルフォーマット」参照。 (https://www.ndl.go.jp/jp/preservati/on/dlib/formats.html) ※音声ファイル、動画ファイルは国立国会図書館デジタルコレクション登録時に f4v 形式に変換される。</p> <p>②保存用： (画像) 原資料に対して光学解像度 400dpi。JPEG2000、可逆圧縮。(音声) サンプルング周波数: 48kHz、ビット深度: 24bit、WAVE/非圧縮。(動画) 映像部分のフレーム幅: 720pixel、フレーム高: 480pixel、フレームレート: 30fps、ビットレート: 10Mbps。音声部分のサンプリング周波数: 48kHz、ビット深度: 24bit、ビットレート: 128kbps。MPEG-4AVC(H.264、ISO/IEC14496-10)形式。</p> <p>【インターネット資料】公開・保存用とも同じ WARC 形式</p> <p>【オンライン資料(電子書籍・電子雑誌)】公開・保存用とも同じ PDF、WORD、EXCEL、EPUB、DAISY 等(収集したファイルは、ファイル形式の変換は行わず、そのまま登録・保存している。)</p>	<p>【デジタル化資料】</p> <p>①公開用： 400dpi、JPEG2000 非可逆圧縮、PDF ※高解像度、中解像度、低解像度の JPEG もあり。</p> <p>②保存用： 400dpi、JPEG2000 可逆圧縮</p> <p>【電子公文書等】</p> <p>①利用提供用： ※システムで対応する標準的フォーマット・・・(文書) PDF/A、(画像) JPEG2000 非可逆圧縮、(音声) MP3 (ビットレート 256kbps 以上)、(動画) MPEG-2</p> <p>※その他・・・移管時のメディア/フォーマットのまま保存</p> <p>②保存用： ※システムで対応する標準的フォーマット・・・(文書) PDF/A (画像) JPEG2000 可逆圧縮、(音声) MP3 (ビットレート 256kbps 以上)、(動画) MPEG-2</p> <p>※その他・・・移管時のメディア/フォーマットのまま保存</p>	<p><東京国立近代美術館></p> <p>①公開用：サムネール画像として最大長辺 300pixel 程度の JPEG</p> <p>②保存用： 2,000×2,500pixel (500dpi)、10bit TIFF 無圧縮 ※1996 年からボジフィルム (4×5 インチ) をスキャニングしてデジタル化を実施。作品からの直接のデジタル化は未実施 (実証実験のみ)。</p>	<p>①公開用 ※配信を想定した一時データ</p> <p>【映画】 公開用の配信システムは国立情報学研究所 (NII) が運用しており、②保存用のデータをそのまま、又は一部変換して NII に提供している (実際にユーザーに届く際の品質・フォーマット等は把握していない)。</p> <p>【映画関連資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スチル: JPEG 24bit sRGB ・ポスター: JPEG 24bit sRGB ・映画雑誌等: JPEG 24bit sRGB <p>②保存用</p> <p>【映画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキャン: DPX(10bit/log)非圧縮 ※1 作品のフォルダに 10 万以上の静止画像を格納したもの。 ・DSM: DPX (10bit/log、linear) ・DSM 音声: WAV/24bit-32bit/48kHz-96kHz ・DCDM: TIFF (DCI P3) ・DCP: MXF (JPEG2000/非可逆圧縮) DCI P3 / 6300K / γ 2.6 ※上映用に提供するもの。 ・メザニン: MOV (Prores442HQ) ※放送用などに使用するもの。 ・簡易視聴用: MP4/MOV (H264) <p>【映画関連資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スチル: RAW (14bit 以上、700dpi 以上)、TIFF (24bit Adobe RGB 700dpi 以上) ・ポスター: RAW (48bit 以上、400dpi 以上)、TIFF (24bit Adobe RGB 400dpi 以上) ・映画雑誌等: RAW (14bit 以上、400dpi 以上)、TIFF (24bit Adobe RGB 400dpi 以上) <p>※映画関連資料の解像度は、資料原寸に対しての値。</p>	<p>①公開用： 【画像】 JPEG 形式、長辺 1,000pixel から 3,000pixel 程度</p> <p>【動画】 QuickTime Movie 形式、Apple ProRes 422(HQ)、1920x1080</p> <p>②保存用： 【フィルムスキャン画像】 1,000dpi、非圧縮 TIFF、JPEG、主要なサイズは 4,000×5,000</p> <p>【デジタル撮影】 RAW データ、非圧縮 TIFF、JPEG (JPEG のみのものも有)、主要なサイズは 6732×8984</p> <p>【3次元計測】 ply 形式</p>	<p>①公開用： 統合データベースは、テキストデータおよび画像。画像に特定の形式はなし (主に JPEG)。</p> <p>S-Net はテキストデータのみ。</p> <p>②保存用： 特に指定された形式はない。各研究者が各自で管理。</p>	<p><国立歴史民俗博物館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開: 非公開系から変換した JPEG を基本とする。保存用データとして位置付けてない。 ・非公開: 資料の撮影画像又は暫定的な情報画像の両者があり、品質は資料取得時とその状況で異なる。 <p><総合資料学 (Khirin) ></p> <p>公開: TIFF 形式で取得されたものを保管。ただし歴史民俗調査カードは JPEG のみで保管。</p> <p>②保存用： テレビ MPEG2-TS (MPEG2) HD 25Mbps / SD 8Mbps ラジオ MP3 192Kbps</p>	<p>①公開用： ■放送ライブラリー施設内の公開用コンテンツ： テレビ MPEG2-TS (H.264) HD 8Mbps / SD 3Mbps ラジオ MP3 192Kbps</p> <p>■送信用コンテンツ： テレビ mp4 (H.264) HD 1Mbps (上映用 5Mbps) / SD 700Kbps (上映用 3Mbps) ラジオ MP3 192Kbps</p> <p>②保存用： テレビ MPEG2-TS (MPEG2) HD 25Mbps / SD 8Mbps ラジオ MP3 192Kbps</p>	<p>①公開用： 【HP】 配信用 f4v (500Kbps)、および、原盤保存用 HDV(25Mbps)</p> <p>【LB】 SD は MPEG2、HD は H.264</p> <p>②保存用： 【AJ】 HDTV の映像素材は、H.264 による圧縮、ビットレートは 100Mbps、または、50Mbps 4K の映像素材は、H.264 による圧縮、ビットレートは 600Mbps。音声素材は非圧縮で保存。</p>
(2) 保存メディアとその量 ※主要メディアの概数	<p>【デジタル化資料】 ※平成 31 年 3 月末現在</p> <p>①公開用: デジタルアーカイブシステム(デジタルデポジットシステム) 200TB ※納品時は HDD、「国立国会図書館デジタルコレクション」の提供用サーバで保存</p> <p>②保存用: DVD-R 約 3 万 2,700 枚、BD-R DL 約 13 万 8,300 枚 ※映像資料 (レーザーディスク) に関しては、HDD 保存を検討中</p> <p>【インターネット資料】 公開・保存用とも同じ デジタルアーカイブシステム (ウェブアーカイブシステム (WARP)) 1,403TB</p>	<p>【デジタル化資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光ディスク: 45,817 点 ・システム等のストレージ: 約 80TB <p>【電子公文書等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム等のストレージ: 約 600GB 	<p>①公開用: 保存用 HDD からコンバートしたデータをデータセンターにアップロード。</p> <p>②保存用: CD-R で納品されたデータをマスターデータとして HDD に保存 (東京国立近代美術館の場合、HDD 4TB 2 台、2TB 1 台、別途画像管理システム 19280 画像、※CD-R は一部劣化のため保存媒体扱いとはせず。2020 年 3 月現在)</p>	<p>①公開用 国立情報学研究所が運用する配信システムに保存</p> <p>②保存用</p> <p>【映画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HDD 192 個 410TB ・LTO6 535 個 612TB ・ODA (試験的) 5 個 10TB <p>【映画関連資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HDD 15 個 40TB ・アーカイブ用 Blu-ray 1,400 個 40TB <p>※同一作品でメディアが異なるものも重複して計上。 ※プリザベーションマスターは 1 作品あたり 2~8TB。一方公開用は 100GB 程度。</p>	<p>【光ディスク】 約 2 万枚</p> <p>【オンラインストレージ】 約 160TB</p>	<p>①公開用： 公開用サーバで保管。 統合 DB の画像データは 2.5TB。うち、高精細画像は 1.4TB。</p> <p>【参考】 標本情報のテキストデータ S-Net: およそ 300MB (Zip 圧縮時) 統合 DB: 492MB</p> <p>②保存用： 統合 DB においては、各研究者が一次データを保管。</p>	<p><国立歴史民俗博物館></p> <p>公開・非公開合計: 保存メディア: HDD (Raid 構成) データ量: 約 800GB ただしこれ以外にも研究・展示等で作成した非公開の写真と動画などのメディアある。</p> <p><総合資料学 (Khirin) ></p> <p>公開・非公開合わせ: 32TB のストレージサーバ。今後、100T 単位で増強予定</p> <p>②保存用： ストレージは公開用、保存用、データベースと共用。施設内に設置。 その他、LTO テープ、HDCAM テープ、XDCAM ディスク等は室温管理した倉庫で保管。</p>	<p>①公開用： ストレージ容量 40TB (公開用、保存用、データベースと共用。施設内に設置) ※2020 年度にシステムリプレイスを予定 (ストレージ容量を 80TB に拡張する予定)</p> <p>②保存用： ストレージは公開用、保存用、データベースと共用。施設内に設置。 その他、LTO テープ、HDCAM テープ、XDCAM ディスク等は室温管理した倉庫で保管。</p>	<p>①公開用： 【HP】 DAS 管理システム LB: 番組公開ライブラリーシステム</p> <p>②保存用： 【AJ】 デジタル化されたデータは、データテープに記録して保存。テープ種類は、マイグレーションを実施しているため、数種類を運用。</p>

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
	<p>【オンライン資料】公開・保存用とも同じ デジタルアーカイブシステム(デジタルデポジットシステム) 約 1.5TB</p> <p>【パッケージ系電子出版物】公開・保存用とも同じ ※原資料をそのまま保存しているが、一部マイグレーションを実施し、保存用ディスク(長期保存用 DVD、Blu-ray)を作成し、当面は保存用ディスクを利用提供する想定。</p>			<p>※アーカイブ用 Blu-ray は 1 枚当たり容量 40～50%程度しか使用しない方針。</p>		<p>【参考】 標本情報のテキストデータ</p> <p>S-Net : データ提供者から受け取った一次データを NAS で保存。 統合 DB:各研究者が一次データを保管。 いずれも、公開データは、サーバーにて保存。</p>			
(3) 保存環境	<p>【光ディスク】 書庫環境 (22℃、湿度 55%)</p> <p>【デジタルアーカイブシステム】 電子書庫 (ストレージ装置) を外部データセンターに設置</p>	<p>【光ディスク】 書庫環境 (22℃、湿度 55%)</p> <p>【デジタルアーカイブシステム】 空調を別系統にしたサーバー室</p>	<p>事務室のキャビネットに保存。</p>	<p>デジタルデータの保存媒体はオフライン。現行の人員で維持できる保存方式として、中期に保存できる LTO のような媒体を棚置き管理している。 (メインサイト) LTO ライブラリ (25℃～27℃) 又は 地下収蔵庫 (20℃、湿度 50%) 棚置き。 ※光ディスクは LTO ライブラリと同様の保存環境だが、将来的には地下収蔵庫に移す予定。 (バックアップサイト) 映画関連資料と同じ部屋に棚置き (20℃、湿度 50%)。</p>	<p>【光ディスク】 通常の執務室と同じ環境</p> <p>【オンラインストレージ】 空調を別系統にしたサーバ室内に設置</p>	<p>公開データは、公開サーバーで保管。サーバー室は、本館地下にあり、室内環境はおおむね 21～22℃に保たれている。</p>	<p>館内のサーバ室 (温湿度環境維持)</p>	<p>施設内の編集室 (温度環境維持、サーバーは UPS 設置)</p>	<p>【HP】 DAS 管理システムサーバ 使用量 88TB</p> <p>【LB】 番組公開ライブラリーサーバ 使用量 23.2TB</p> <p>【AJ】 データテープは、テープライブラリ装置で運用 (総容量は約 140PB)</p>
(4) バックアップ方法/マイグレーション方法(フォーマットのコンバート含む)	<p>・保存用の光ディスクは、定期的な劣化状況検査が必要 (JIS Z 6017:2013「電子化文書の長期保存方法」では 5 年程度を目安としている) と認識しており、平成 30 年度に実験的にサンプル調査を実施。 ・ディザスタリカバリとして、関西館にあるデジタルアーカイブシステムのコンテンツは東京本館へリアルタイムでレプリケーションを行っている。 ・デジタルアーカイブシステムは、5 年に一度リプレースを実施しており、これが事実上のデータマイグレーションになっている。</p>	<p>【デジタル化資料】 ・長期保存用の媒体とし、使用する BD-R は、JIS Z 6017:2013「電子化文書の長期保存方法」が示す品質検証を行い、エラーレートの値が当該規格で規定する「良好な状態」を示す値であることを確認。 ・JIS Z 6017:2013 で定める 5 年ごとの抜取調査は実施していない。納品の際、保存する媒体を抜取調査している。数年置きのマイグレーション (書き換え) は実施していない。</p> <p>【電子公文書等】 ・年に 1 回、光ディスクへのバックアップ処理を実施。 ・年に 4 回、システムのバックアップを実施。 ・フォーマットのコンバートは、業務システムへの登録時に保存用と利用提供用フォーマットに変換している。 ・光ディスクの媒体チェック (JISZ6017 に準拠したディスク品質検査) を実施。 ・コンバータは市販のソフトウェアやオープンソースのツール等を利用して実施。</p>	<p>・保存用 HDD は 3～4 年を目途にデータマイグレーションを実施。 ・古い HDD はバックアップ用として保管するほか、納品用 CD-R を保存して冗長性を確保。</p>	<p><バックアップ> ・「3-2-1 バックアップ」の原則に基づき、デジタルデータのバックアップ対策を行っている。 ・バックアップは、保存媒体、管理用ストレージ・システムを対策範囲としている。 <マイグレーションの方針> ・映像コンテンツのデジタルデータ及びその関連メタデータをマイグレーション対象。 ・ファイルフォーマットについてはエミュレーションがなるべく不要となるよう、マイグレーションを実施。 ・LTO の交換は 5 年を目安。ただし、LTO メディア本体はベンダーロックインしつつある。また、ドライブは世代サポートが限定されており、再生環境が消滅する可能性がある点が課題。 <マイグレーションの実際> ・保存フォーマットのコンバートの実施は、実験的なもの以外ほぼ行っていない。 ・メディアのマイグレーションとしては、再生デッキが生産されていないビデオテープ素材の変換を主としている。(デジタルβ→DVD ビデオ、HD-CAM 及び HD-CAM SR→Prores ファイル化など) <リフレッシュ> ・デジタル資源が再生できるかどうか、資源の中からピックアップして定期的な再生確認を実施。(年 1 回を想定)</p>	<p>【光ディスク】 一部についてマイグレーションを行った。不定期。 【オンラインストレージ】 外付け HDD にコピーを作成 (元データは光ディスクにある)</p>	<p>研究者による NAS や HDD への保存。どれぐらい積極的なバックアップをするかは研究者による。</p>	<p><国立歴史民俗博物館> 【バックアップ】 ・日次差分で LTO に取得、公開・非公開に関わらず全画像を対象 ・システム全体のバックアップと同時に公開用のバックアップも実施。人間文化研究機構で相互バックアップの仕組みがあり、年に 1 回、東の 3 機関 (歴博・国文研・国語研) は国立民族学博物館に (ただし、保管場所は今後変わる可能性あり)、西の 3 機関 (日文研・地球研・民博) は機構本部立川分室に、それぞれバックアップデータを送付し、相互に災害等への対応を実施。ただし、送付データについては機関ごとに差がある。歴博は画像データに限らず、情報システム上のバックアップを LTO に取得して西の機関に送付。 【マイグレーション】 ・5 年に 1 度のシステムリプレースに合わせ、マイグレーションを実施。ただし、リプレースの対象とならない、完全非公開でディスク等にあるのみのデータ群は、プロジェクト等に応じて変換を行う。</p> <p><総合資料学 (Khirin) > ・基本的には SONY の光ディスクにバックアップ。バックアップ期間は 3 か月に一回程度を想定 (現時点ではルーラ化できず)。</p>	<p>バックアップ：一定の容量がストレージに蓄積された時点で LTO に取得 マイグレーション：定期的なシステムリニューアルの際、一般公開用のメディアの変遷 (テレビ S-VHS→S-VHS & DVD & HDD→HDD、ラジオ MD→HDD) に伴って、コンバートしてきた。直近では、2010 年にすべての公開コンテンツをデジタルの上、ストレージに格納し、合わせてメタデータも移行した。</p>	<p>AJ:データテープを本番・予備の 2 本を作成してバックアップを実施 テープライブラリ装置を利用したメディアマイグレーション機能により、基本的にシステム単独で自動的にマイグレーションを実施</p>

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(5) 利用している保存技術・システム	<ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブシステムは、OAIS 準拠。また、RAID の機能によりエラーチェックと修復を実施 (HDD 交換は運用業者が人手で実施)。 データセンタ (関西) のコンテンツを保存しているストレージは RAID6、東京本館のレプリケーション用ストレージは RAID6 の冗長構成をとり、共に IBM Storwize V5000 を用いている。 データバックアップには分散ストレージシステム (IBM GPFS) のレプリケーション機能を用いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスク品質管理として JIS Z 6017:2013 「電子化文書の長期保存方法」 ファイルフォーマットの変換ツールは、市販のソフトウェアやオープンソースのものを使用 	特になし	<ul style="list-style-type: none"> 特筆すべき保存技術は無し。 情報のパッケージ化は行っていない。ファイル単位の管理のみ。 LTO はテープライブラリを使用 (メインサイトのみ) ファイルシステム: LTO に関しては LTFS、HDD は NTFS,exFAT,Ext3 混在。用途による。 バックアップ、ハッシュチェックなどに特別なアプリケーションは使用せず。 メタデータ管理は、独自データベース (php+postgresql)、Filemaker を利用。 	近年 JIS Z 6017 準拠のディスクを一部に使用しているほかは、一般的なサーバ機器等を用いている。	S-Net のシステム運営はインフォコムに外注している。	SONY のブルーレイディスク (オプティカルディスク) とバックアップを応用。	<ul style="list-style-type: none"> 番組視聴情報システム: 施設内番組公開専用システム 外部送信専用システム RAID5、RAID6、Oracle Database (OS:Linux)、LTO7、Veritas 「NetBackup」、Excel (Microsoft) 番組コンテンツ編集システム: ノンリニア編集機 (grass valley HDWS-4K3 他)、ソフトウェア 「EDIUS」 	【AJ】データテープの管理はデータテープ専用のテープレイブラリ装置を利用。システム全体は、専用のシステムを独自開発。

6. 1 (1) で示されたデジタルコンテンツのメタデータ管理

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(1) 長期保存/長期利用保証のためのメタデータ項目として付与している情報	<p>【デジタル化資料】 「国立国会図書館資料デジタル化の手引 2017年版」中「2.4 管理メタデータ」、及び「国立国会図書館資料デジタル化の手引 録音資料編 (カセットテープ、ソノシート)」中「3.3 メタデータ及び管理メタデータ」を参照。 < https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/guide.html ></p> <p>【インターネット資料】 ウェブアーカイブのための保存用フォーマット WARC (ISO 28500:2017) に基づき、機械的に付与。主なものとして、「収集日時」「MIME Type」「取得先の IP アドレス」「コンテンツのハッシュ値」等。</p> <p>【オンライン資料】 「永続的識別子」「フォーマット (IMT 形式)」「受理日 (dateAccepted)」等。</p> <p>【パッケージ系電子出版物】 「国立国会図書館パッケージ系電子出版物を対象とした長期保存対策調査報告書【概要】 (平成 30 年 8 月)」中「4. 保存メタデータに関する調査結果」を参照。 < https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/dlib/research.html ></p>	<p>【デジタル化資料】 ・作成年、作成者、標題、件名など</p> <p>【電子公文書等】 ・標題、請求番号、保存場所、作成部局、作成年月日、利用制限区分など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムの撮影日付与 (リビジョン管理のため)。 ・デジタル化の実施日は付与していない。 ・その他、一般的な作品に係る情報を保持。 	<ul style="list-style-type: none"> 保存用と管理用のメタデータは分かれておらず、一体で管理。 メタデータの管理単位には、 ・メディア単位 (物理的媒体単位) ・コンテンツ単位 (DCP、DCDM 等ファイル単位) ・作品単位 	<ul style="list-style-type: none"> 例として、画像データでは撮影対象の作品情報の他に以下のような情報を記録している。 ・撮影者、撮影日、撮影目的、立会者 (担当学芸員) ・画像の利用制限 (閲覧、複写、制限の理由) ・寄贈された画像であれば寄贈者、著作権処理状況 ・画像番号、登録日、登録者、ディスク名、元のファイル名、保管場所 	<ul style="list-style-type: none"> 撮影時に自動的に記録されるデータ (カメラによる) 以外は積極的に管理していない。 <p>【参考】 S-Net では、データセットごとにメタデータを作成 < http://science-net.kahaku.go.jp/app/page/tool_download.html##providedata ></p>	<ul style="list-style-type: none"> <国立歴史民俗博物館> メタデータとしては整備しておらず、データ受入れ時の記録として、データ作成日、受入日時等の記録を書類で保存。 <総合資料学 (Khirin) > 同上 	<ul style="list-style-type: none"> 【基本情報】管理番号、タイトル、ジャンル、番組概要、放送局、出演者、スタッフ、受賞歴など 【権利情報】権利種別、権利対象物の名前、権利者、権利内容、所属など 【コンテンツ情報】視聴コンテンツの仕様 (SD、HD、画角、実分数、音声種別など)、入庫メディア種別 (HD カム、XD カム、HDD、DAT、CD など) 【サムネイル画像】情報画像、取得タイムコード 【LTO バックアップ作業の情報】管理番号、作業日など 【作業進捗管理情報】作業ステータス、公開日など 	<ul style="list-style-type: none"> 【共通】タイトル、内容情報、出演者などの権利者情報、制作者情報など

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(2) (1)について参考にして いるメタデータスキ ーマ	<p>【デジタル化資料】 PREMIS2.2を参考。 【インターネット資料】 ISO 28500:2017 (Information and documentation — WARC file format) 【オンライン資料】 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述 (DC-NDL2011年 12 月版) 及び DCNDL-PORTA (DC-NDL 拡張スキーマ) (https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/meta/index.html)</p> <p>【パッケージ系電子出版物】 PREMIS 2.0。 その他、現在は PREMIS 3.0 を基に内部で検討を進めている。</p>	<p>【デジタル化資料】 ・EAD/XMLを参考。 【電子公文書等】 ①記録管理メタデータ：Dublin Coreを基に独自のメタデータ項目を追加。 ②技術的メタデータ：PREMISを参考。 ③アーカイバルメタデータ：EAD/XML形式 ④コンテナメタデータ：METSを参考。</p>	なし。	<p>データ再生及び視聴環境に関する項目が多い。「(保存用DCP、DSMのデジタル記録票における推奨項目と表記例」参照(http://www.mpte.jp/outline/bukai/ftp/dcpdsm.html)) (日本映画テレビ技術協会) その他、調査研究段階では、下記にも示す種々のメタデータを参考にし、リッチな項目だてを行っていたが、業務とマッチせず、現在は日常業務の負荷増大を避けるメタデータ項目のみを抽出している。 ・スキーマではないが OAIS 参照モデル、スキーマとしては PREMIS や METS、映像系メタとして EBU Core、PB Core、MXF OP1a、IMF 等を参照。その他、目録用メタデータの参考に The FIAF Moving Image Cataloguing Manual、MRM (Museum Registration Methods)。図書系は NCR、RDA、FRBR 等、博物系 ISAD、CIDOC CRM 等参照。保存方針としては NDSA 保存レベルを参照。 ・フィルムメタデータは "The FIAF Moving Image Cataloguing Manual" の前身である "The 1991 FIAF Cataloguing Rules for Film Archives" を参照。ただし、上映目的に偏った規則のため、保存用素材には適用しにくい。</p>	なし。	<p>画像については管理していない。 【参考】S-Netではメタデータは、EML (Ecological Metadata Language) ; データそのものは Darwin Core に従い記述。</p>	なし。	1990年に放送事業者向けパッケージソフトを流用して番組情報管理システムを構築し、当時のDBスキーマをベースに現在まで継承してきている。	<p>【HP】独自仕様から標準スキーマに移行中 【AJ】準拠しているスキーマは特になし</p>
(3) 永続的識別子を付与しているか	<p>【デジタル化資料】【インターネット資料】【オンライン資料】(電子書籍・電子雑誌) ・「国立国会図書館デジタルコレクション」で提供するデジタル化資料、電子書籍・電子雑誌及び「国立国会図書館インターネット資料収集保存事業」による収集デジタルコンテンツに PID を付与。 ・当館所蔵資料を用いて当館が作製したデジタル化資料及び当館刊行物のオンライン資料(電子書籍・電子雑誌)を対象に DOI を付与。</p>	付与していない。	画像データにはユニーク ID を付与。ID は変更しないようにしている。	データベースごとの識別子のみで、付与していない。情報の単位・及び永続性について合意形成に至っていない。	主要な画像には付与している。	画像データには付与していない。 【参考】標本のテキストデータには UUID が付与され、UUID に基づく URI を設けることが可能。	付与していない。ただし ID 管理は行っている。	番組ごとにユニークな番組 ID (登録番号) を付与している。	【共通】付与している。

7. 権利状態の把握状況

	国立国会図書館	国立公文書館	国立美術館	国立映画アーカイブ	東京国立博物館	国立科学博物館	国立歴史民俗博物館	放送番組センター	日本放送協会
(1) 5のメタデータの中に、権利情報があるか。「ある」場合、それはどのような情報か。	【デジタル化資料】 「公開範囲 (rights)」の項目に、インターネット公開している資料に対して、著作権保護期間満了のものか、著作権者等の許諾によるものか、文化庁長官裁定を受けたものかの区別を示している。複写不可ものは「提供制限 (accessRights)」の項目に複写が不可であることを明示している。 【オンライン資料 (電子書籍・電子雑誌)】 「提供制限 (accessRights)」の項目に、許諾条件に基づく、インターネット公開の可否及び当該館内での閲覧・複写の可否に関する情報を示している。著作権の有無については把握していない。 【インターネット資料】 ない。	ない。	作品単位での権利者の連絡先及び公開可否 (著作権の状態、許諾の内容等)	「製作者」及び「監督」の情報	撮影者 画像の寄贈者 (特別観覧等で撮影された写真) 著作権処理状況 (画像の寄贈を受ける場合、著作権譲渡の同意書を頂いている)	ない。 【参考】標本のテキストデータ S-Net: CC0, CC BY, CC BY-NC のいずれか。 統合 DB: 基本は copyright 表示し、科博のウェブ利用規程に基づく。	<国立歴史民俗博物館> 公開用と非公開用で異なる。非公開用デジタルコンテンツの権利情報はメタデータの中では整備していない。公開用はデータの性質に応じて一部付与 <総合資料学 (Khirin) > データベース単位で公開用メタデータと同様の権利情報を付与。	権利情報: 権利種別 (著作権、著作隣接権、その他の権利)、権利対象物の名前、権利者、権利内容、所属など。 ※上記の情報は、放送事業者からの番組提供時に、放送事業者が作成する番組ごとの「番組記録表」から入手。基本情報のほか、権利処理に必要な情報が記載されている (詳細不明な場合は調査し、権利情報を補完している)。 ※その他、権利者から承諾を得た際の「承諾書」を保管。 ※「番組記録表」「承諾書」には個人情報が含まれており、厳重に保管している。	【共通】出演者情報、使用音楽情報、使用著作物情報など
(2) (1)で「ない」場合、デジタルコンテンツの権利状態をどのように把握しているか。※	【インターネット資料】【オンライン資料 (電子書籍・電子雑誌)】 保存されたインターネット資料 (ウェブサイト) 及びオンライン資料の著作権は元の著作権者に帰属する。 【パッケージ系電子出版物】 紙の書籍と同様、著作者や発行者の情報を書誌データとして保持している。	7 (3) 参照。		デジタル化及びメタデータの作成に伴い、その都度権利状態を把握している状況であり、全作品に占めるパブリックドメインの比率は把握していない。		管理していない。著作権保護の対象。	<国立歴史民俗博物館> 基本的には、現物の資料に関する権利状態をベースに処理している。		
(3) 権利処理を行っているか。行っている場合どのような権利処理を行っているか。	【デジタル化資料】 ・主として戦前期刊行図書に対して、著作権処理を行っている。 ・処理に当たっては、資料に含まれる全ての著作 (解説、挿絵等) について著作権保護期間が満了しているか否かを確認し、満了しているものは著作権保護期間満了であることを明示してインターネット公開している。 ・戦前期刊行図書で著作権が満了していないものうち、著作者の連絡先がわかる場合に限り、著作者から直接インターネット公開の許諾を得ることができないか照会をしている。また、著作者に係る各種調査を行って著作者の連絡先が不明という結果を得たものについては、文化庁長官裁定に基づく権利処理を行っている。 【インターネット資料/オンライン資料】 発信者 (著作者) からインターネット公開及び全文複写の許諾を得ている (一部のオンライン資料を除く)。	公文書管理法及び著作権法、利用等規則などの諸規定に基づき、個別に実施。利用等規則の制定や著作権等の調整にあたっては、当該規定の趣旨・意義や実務上の留意事項を示すガイドラインを踏まえ、必要に応じて利用等の許諾や同意を得ること等により実施。 「独立行政法人国立公文書館利用等規則 (平成 23 年 4 月 1 日規程第 4 号)」 < http://www.archives.go.jp/information/pdf/riyousoku.pdf > 「特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄に関するガイドライン」 (平成 23 年 4 月 1 日閣総理大臣決定) < https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/hourei/hozonriyou-gl.pdf > また、国の機関等の移管以外の、寄贈・寄託の場合における様式例等は下記参照。 「独立行政法人国立公文書館寄贈・寄託文書受入要綱 (平成 23 年 4 月 1 日館長決定)」様式 1、様式 3、別添: 「国立公文書館における寄贈・寄託文書の利用と著作権等の関係について」 < http://www.archives.go.jp/information/#Sec_03 >	・基本的にはデジタル化を行う際に依頼書による権利処理を行っている。 ・作品の新規収蔵に合わせて許諾を得る方法は現在検討中。	・映画会社からの承諾書をつける形でやっている。 ・承諾書は映画会社の社印のある 1~2 行程度のもの。ひな型書式はない。	特別観覧による撮影を希望する場合に、画像の寄贈と著作権の譲渡に同意していただき、同意書を得ている。この方法による権利処理を始める以前に寄贈された画像については、立体物の画像は公開・提供しないこととしている。	画像については行っていない。 標本情報に関しては、事実データなので、著作権は発生しないことにより、権利処理は行っていない。	<国立歴史民俗博物館> 写真撮影に際し、掲載許可等を得る書類を作成。ただし、公開時には別途公開許諾を行う。 <総合資料学 (Khirin) > データベース単位での覚書等で処理。覚書の中で、データ公開と非公開データのバックアップを取り決めている。	行っている。 ・放送事業者からの番組の提供承諾 ・著作権管理団体 (原作、脚本、実演、音楽) との協約に基づく処理 ・著作権管理団体未加盟の権利者への個別処理 ・被取材者、撮影対象への個別処理・連絡	【HP】権利処理を行っている。団体交渉および個別交渉。 【LB】公開対象番組について、NHK の関連施設での公開を条件とした権利処理を実施。

※権利状態の把握とは、①著作権保護期間満了 (パブリックドメイン)、②自館が保有、③第三者が保有している、④著作権の状態又は著作者が不明、の区分けが可能な状態をいう。